

用語解説

用語解説(第1編)

か行

コミュニティ

人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域、およびその人々の集団。地域社会。共同体。アメリカの社会学者マッキーバー(R. M. Maclver)が定式化した社会類型の一。血縁・地縁など自然的結合により共同生活を営む社会集団。

さ行

生涯学習

学習者の自由な意志に基づいて、それぞれにあった方法で生涯にわたって学習していくこと。平成2年生涯学習振興法で法制化。

循環型社会

廃棄物の発生抑制、循環資源の利用および適正な処分が確保されることで、資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。

た行

都市計画マスタープラン

都市計画法第18条の2に定める「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のことであり、市町村がその創意工夫のもとで住民の意見を反映させて、都市づくりの具体性のある将来ビジョンを定めるもの。甲府市では、平成20年3月に策定。

都市基盤

都市の骨格を形成し、円滑な都市活動を確保し、良好な環境を維持するための施設。一般には道路、鉄道、公園などといった公共施設をいう。

ま行

まちづくり三法

改正都市計画法と中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法の総称。

マネジメントサイクル

計画(Plan) 実行(Do) 評価(Check) 改善(Action)のPDCAサイクルをいう。PDCAサイクルとは、プロジェクトの実行に際し、「計画をたて(Plan) 実行し(Do) その評価(Check)にもとづいて改善(Action)を行う、という工程を継続的に繰り返す」仕組み(考え方)のことである。評価を次の計画に活かしてプロジェクトをより高いレベルにもっていくことで、民間企業では品質向上や経費削減などに広く用いられてきた方法で、近年では「行政評価」が盛んに導入されている。

ら行

ローリング方式

ローリングとは、転がること、回転する(させる)ことの意。ローリング方式とは、現実と長期計画のズレを埋めるために、施策・事業を見直しや部分的な修正を、毎年転がすように定期的に行っていく手法。

A ~

NPO

非営利組織。政府や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体。

用語解説（第2編）

あ行

一般財源

使途が特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源。この財源の比率が高いほど、自主判断のもとに地域の実態に即応した施策が可能となる。

か行

各種交付金

県から徴収した税の一定部分を市町村に交付されるものと、国から市町村に交付されるものがある。

県から交付されるもの：利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金
地方消費税交付金・自動車取得税交付金

国から交付されるもの：地方特例交付金・交通安全対策特別交付金

起債制限比率

地方債の発行制限に用いる比率で、14%以上になると公債費負担適正化計画の策定が必要となり、起債制限比率が次に該当する団体については、原則として次に掲げる地方債を許可しないものとされている。

20%以上 30%未満の団体：一般単独事業債 30%以上の団体：一般事業債

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費、人件費、扶助費、公債費などが義務的経費に属するが、この財政推計では、人件費、公債費、債務負担行為償還金を義務的経費としてとらえている。

経常事業経費

実施計画事業に位置づけられた事業以外の施設の維持管理経費等の経常的な事業経費。

経常収支比率

地方公共団体が標準的な水準で行政を行なう場合に要する経費を、標準的に収入しうると考えられる地方税などによりどのくらいまかなえるかを表す指数。

公債費

地方公共団体が、地方債の発行の際に定められた条件により、毎年度必要とする元金の償還及び利子の支払いに必要とする経費。公債費の増加は、将来の住民に負担を強いることになるので、法律又は国の地方債許可方針において、公債費の比率が高い団体については、その程度に応じて、起債を許可しないとか、制限を加えるとかの方法がとられている。

さ行

債務負担行為償還金

債務負担行為とは、数年度にまたがって行われる事業などにおいて、契約は当該年度において行うが、支払いは将来にわたって約束する行為のこと。財政推計の中の債務負担行為償還金は、土地開発公社が先行取得した土地を一般会計が再取得した用地費の元利償還金。

財政力指数

普通交付税算定上の基準財政需要額を基準財政収入額で割った値の3か年平均値。1を超える団体は、普通交付税の不交付団体であり、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があることを表す。

市債

市が道路、公園や学校などの公共施設を整備するために発行する債券。

実施計画事業

第五次甲府市総合計画の基本構想に掲げる「都市像」と「基本目標」の実現に向け、施策の基本的考え方を明らかにし具体化していくための主要な事業。

実質公債費比率	自治体財政の健全度をはかるために導入された財政指標で、標準的な収入に対する地方債償還金の割合。 一般会計の地方債償還金のほか、下水道事業会計や病院事業会計が支出する企業債償還金に対する一般会計からの繰出金などを加えることで、自治体の連結債務の考え方を導入した指標になっている。
準元利償還金	一般会計等から特別会計への繰出金のうち地方債の償還の財源に充てられたものや一部事務組合への負担金補助金のうち組合が起こした地方債の償還の財源に充てられたもの。
人件費	職員などに対して、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。
将来負担比率	特別会計、公営企業会計も含む全ての会計及び第三セクター等において、借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものである。

た行

他会計繰出金	一般会計から、国民健康保険事業・老人保健事業・介護保険事業などの特別会計及び水道事業・下水道事業・病院事業などの企業会計に対して、国が示す繰出ルールなどの基準に基づき、必要額を拠出するもの。
地方交付税	地域によって地方税などの収入額に差があるため、標準的な行政を行うための支出に比べ、収入が不足する地方公共団体に対し、その差額を補うために交付される。
地方債残高	地方債の元金の未償還額。
地方譲与税	国が徴収した税金を客観的な基準により地方公共団体に譲与するもの。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税がある。
地方税	地域の住民に直結した仕事をする地方公共団体の費用として納められている税金のことで、都道府県税と市町村税がある。市町村税には、市町村民税、固定資産税、軽自動車税など使い道が限定されない普通税と、入湯税、都市計画税などの使い道が限定されている目的税がある。

は行

標準財政規模	地方公共団体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模。
--------	--------------------------------------

用語解説（第3編）

1 . 互いに支え合い健やかに暮らせるまち（福祉・健康への支援）

あ行

医療圏

地域の医療需要に対応して医療資源の適正な配置と医療供給体制の体系化を図るための地域的単位のこと。

か行

ケアマネジメント

保健・医療・福祉の専門家や機関が、相互に協力し合い、総合的な福祉サービスを施すこと。ケース-マネジメント。介護保険制度下で、個々人の要求に対応し、各種サービスを調整して適切で効果的なケアを提供する一連の援助の方法のこと。

さ行

ジェネリック医薬品

先発医薬品（新薬）の特許が切れた後に販売される先発医薬品と同じ有効成分、同じ効能・効果をもつ医薬品のこと。

た行

地域包括支援センター

公正・中立な立場から、地域における高齢者の総合相談支援、虐待防止等の権利擁護事業、介護予防マネジメント、包括的・継続的マネジメントを担う中核機関。

な行

認知症

「痴呆症」に替わる用語。脳や身体の疾患を原因として、記憶・認識・判断・学習などの知的機能が低下し、自立した生活に支障が生じる状態のこと。

人間ドック

病気の予防や早期発見、早期治療のために行う総合健康診断のこと。

ノーマライゼーション

障害の有無に関わらず、誰もが普通に暮らせる社会こそがノーマルな社会であるとし、その実現に向けて様々な社会条件を整えていこうとする考え方。

ら行

レセプト点検

保険医療機関などが療養の給付などに関する費用を請求する際に用いる診療報酬明細書（レセプト）が適正であるかどうか点検すること。

A ~

NPO

再掲。（用語解説 第1編）

2 . 夢にあふれ心豊かに人と文化が輝くまち（教育・文化の振興）

あ行

預かり保育事業 | 幼稚園に在園する幼児を保護者の希望により、正規の保育時間終了後引き続き 2 時間以上保育する事業。

か行

きょういくの日 | すべての市民が「教える、共に育ち、郷土を育む」ため、そして、思い遣る心と生きる力をもった人となるため、市民に親しみのある市制施行記念日の 10 月 17 日を「甲府 きょういくの日（教育・共育・郷育）」として市制施行 120 周年記念式典において宣言し制定。

甲府市生涯学習ビジョン | いつでもどこでもだれもが学べる環境づくりを行うとともに、「まなび」によって習得した知識を地域社会に活かすことのできる仕組みづくりを推進し、生涯学習を通じて、市民だれもが生きる喜びと希望を持ち、人と地域がつながり、未来に向かって人生の充実を感じて暮らすことのできるまちづくりを推進するための本市の構想。

こうふ男女共同参画プラン | 平成 19 年 3 月に策定した第 2 次の計画。(平成 19 年度～平成 28 年度)

子どもクラブ | 地域の異年齢集団を対象とした育成組織。

さ行

指定文化財 | 文化財保護法・文化財保護条例で保護の対象として指定されている文化財。有形文化財・無形文化財・民俗文化財・記念物・文化的景観・伝統的建造物群の六種で、学術的・歴史的に貴重なもの。

生涯学習 | 再掲。(用語解説 第 1 編)

女性総合相談室 | DV(ドメスティック・バイオレンス)やセクシュアル・ハラスメントを始めとする様々な女性の悩みに対応する相談室。

食缶方式 | 保温性の高いステンレス製の容器に、おかずや汁物を入れて各学校に給食を届ける方式。

新学習指導要領 | 国が定めた教育課程の基準のこと。文部科学大臣が告示し、それぞれの学校は教育課程の編成や実施にあたって基準として従わなければならないとしている。ほぼ 10 年ごとに改訂され、平成 23 年度から実施された改訂が戦後 8 回目。

新甲府市標準教材 | 教育課程の実施上及び学校運営上、望ましい範囲内で必要とされる教材等の品目リスト及び質量的な整備の目安を示した基準。

青少年ジュニアリーダー | 中学生・高校生・青年を対象とする同年代の指導者。

た行

登録文化財 | 指定は受けていないが保存及び活用の措置が特に必要とされるものを「文化財登録原簿」に登録する国の制度。指定より緩やかな保護措置。

地産地消 | 地元でとれた生産物を地元で消費すること。〔食料に対する安全志向の高まりを背景に、消費者と生産者の相互理解を深める取り組みとして期待されている。〕

図書館サービスネットワーク | 「図書館サービスネットワーク」とは、ネットワークを結んだ市内の公共施設において、市立図書館の図書や資料を貸出・返却ができるシステムのこと。

な行

ニュースポーツ

近年になってわが国で考案されたり、諸外国から導入された比較的新しいスポーツ種目の総称。体力、技術、性別、年齢に左右されず、誰もが手軽に楽しめるとともに、ルールに弾力性があるなどの特長を持つ。

ネイティブスピーカー

自分が生まれ育った地域で話される方言を基盤としながら、母国語の会話において、相手の言葉に即座に反応できる言語能力を身につけた話し手。

ま行

まなび奨励ポイント制度

市民のさらなる生涯学習活動への参加意識の向上を図るため、生涯学習の活動成果として「まなび奨励ポイント」を付与し、ポイント数に応じて、まなび奨励賞を授与する。まなび奨励賞受賞者は広報等へ氏名を掲載し、いつまでも学び続ける生涯学習活動を支援する制度。

マモルメール

希望した保護者や安全ボランティアがインターネットを通じて、学校からの緊急情報等を携帯電話やパソコンのあらかじめ登録したメールアドレスで受け取ることができるシステムのこと。

や行

有害環境浄化活動

成人向けの本やビデオを扱っている店舗・遊戯施設等の状況把握調査。白ポストの管理。有害図書追放や有害な広告、チラシ等の撤去活動。

3 . 次代に引き継ぐ快適で美しい安らぎのまち（生活・自然環境の向上）

か行

合流式下水道 | 汚水と雨水を同一の管きよで排除する方式。これに対し、汚水と雨水を別の管きよで排除する方式を分流式といい、現在では分流式が一般的。

さ行

自主防災組織 | 主に町内会・自治会が母体となって地域住民が連帯して自主的に防災活動を行う任意団体。

消費者モニター制度 | 市民委嘱によって消費生活に関する調査や、市民の消費動向などの情報把握する制度。

しんぶんコンポスト | 新聞紙とレジカゴを使って、生ごみを投入する容器を作り、その容器の中に基材（ピートモスともみ殻くん炭の混合材）を入れて生ごみを投入すると、生ごみが分解されて堆肥化できる生ごみの減量方法。

た行

耐震化率 | 建築物総数に対する建築基準法の耐震基準に適合している建築物数の割合。

第二次甲府市環境基本計画 | 甲府市の環境に配慮した行政を展開していくうえで最も基本となる計画であり、平成15年3月に策定した「甲府市環境基本計画」を平成25年3月に改定した新計画。

地球温暖化対策実行計画（区域施策編） | 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、甲府市域から排出される温室効果ガスの排出削減目標を定め、その目標を達成するために実行する取り組みや、その取り組みで市民、事業者、NPO及び甲府市が担うそれぞれの役割についても示した計画。平成24年3月に策定。

特例市 | 地方分権一括法により新たに設けられた制度で、人口20万人以上の都市に対して都市計画法に基づく開発行為の許可等の事務が権限移譲される。

ま行

ミックスペーパー | 有価物回収・資源物回収で回収を行っている紙類（新聞・雑誌・本・段ボール・牛乳パック・その他紙製容器包装等）以外の汚れていない雑紙類。

ら行

リサイクル推進員連絡協議会 | 甲府市リサイクル推進員の各地区代表者である甲府市自治会連合会の役員、及び甲府市職員で構成された組織。リサイクル推進員とは、市内のごみ減量化及びリサイクル化の推進を図るため委嘱された自治会長又は自治会長が推薦する者。

A ~

NPO | 再掲。（用語解説 第1編）

4 . にぎわいと豊かさを創りだす風格のあるまち（産業の振興）

あ行

異業種協業化

異なる産業分類・分野又は事業が連携し、協同や協力して商品の生産や技術開発を行うこと。

インターンシップ

学生が在学中に、企業、商店などのさまざまな職場で、一定期間就業体験を行う制度。実際に社会活動を経験することで、本当に自分のやりたいことができるか、また自分に持っているかなどを知ることができる。

か行

キャリア教育

子どもたちが、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力やしっかりとした勤労観、職業観を身に付け、社会人・職業人として自立していくことができるようにする教育。

甲府市森林整備計画

地域森林計画の対象となる民有林が所在する市町村が5年ごとに作成する10年間の計画。市町村における森林関連施策の方向や森林所有者が行う伐採や造林等の森林施策に関する指針等を定めている。

コンベンション

特定の目的をもった多数の人間が、目的に関する活動を一定の場所に集まって行うこと。

さ行

水源かん養林

雨水を吸収して水源の枯渇を防ぎ、併せて水流が一時に河川へ集中して洪水を起こすことを防ぐための森林。

セーフティネット保証

取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障を生じている中小企業者について、事業所の所在地の市町村長の認定を受けることにより、信用保証協会の保証限度額の別枠化を行う制度

小規模企業者

中小企業者のうち常時使用する従業員の数が20人(商業又はサービス業(宿泊業及び娯楽業を除く。))を主たる事業とする事業者については5人)以下の事業を営む者をいう。

小規模企業者小口資金

小規模企業者の事業の安定のため、担保及び保証人を要しないで融資する運転資金及び設備資金をいう。

た行

地産地消

再掲。(用語解説第3編 2 夢にあふれ心豊かに人と文化が輝くまち)

中山間地域等直接支払い制度

農業生産条件が不利な状況にある(平野の外縁部から山間地までの)中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、自然環境保全や景観など、農地の持つ多面的な機能を確保するため、集落協定などにより国が補助金を交付する制度。

な行

農地銀行

自治体の農業委員会が地域の農地貸借についての意向をつかみ、公的立場で調整して、円滑に貸し借りできるようにする制度。

ま行

マッチング

種類の異なったものを組み合わせること。

や行

遊休農地

耕作されておらず、かつ、引き続き耕作されないと見込まれる農地。

優良農地

一団のまとまりのある農地や農業生産基盤整備事業の対象となった農地等の良好な営農条件を備えている農地。

ら行

リピーター

買い物・食事・宿泊・旅行などで、同じ店やホテルや観光地を何度も利用したり訪れたりする人のこと。

5 . 魅力と活気のある誰もが住みたい楽しいまち（都市基盤の整備）

あ行

新たな交通システム

既存の交通手段に関する環境上、経営上の問題点を克服し、また既存手段ではカバーできないような交通需要に応じるために、新しく開発された交通手段、あるいは新しいサービスの総称。主にモノレール等を指す。

か行

甲府市景観形成基本計画

景観法の施行や景観に関する市民意識の高まりを受け、今後の景観形成の基本方針などを定めた計画。平成 20 年 2 月策定。

甲府市景観条例

美しく風格のある郷土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造及び個性的で活力ある地域社会を実現していくため、景観法の規定に基づく景観計画の策定その他良好な景観形成に必要な事項を定めた条例。平成 20 年 12 月制定。

甲府市公共交通体系基本構想

持続可能な公共交通体系を実現していくため、行政、交通事業者、市民等の役割を明確にする中で、本市の公共交通のあるべき姿や施策の方向性を示した構想。平成 24 年 3 月策定。

国土軸

第 5 次の全国総合開発計画「21 世紀の国土のグランドデザイン」においては、「北東国土軸」「日本海国土軸」「太平洋新国土軸」「西日本国土軸」の 4 つの国土軸が示されている。

甲府市地域情報化計画

住民情報化と行政情報化により市民サービスの向上を図ると共に、効率的・効果的な行政運営を目指すため本市が策定した計画。
3 年間を計画実施期間とし、計画実施期間の最終年度に新たな計画を策定している。

さ行

情報通信技術（ICT）

インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー。
「情報通信技術」の略。（Information and Communication Technology）
コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語としてこれまで「IT」が用いられてきたが、欧米では ICT と称されるのが一般的であるため、政府や情報関連企業なども「IT」の代わりに「ICT」と呼称するようになった。

た行

地域高規格道路

高規格幹線道路と一体となって高速ネットワークを形成し、地域相互の交流促進や空港・港湾等のアクセス等に資する路線。

地区計画

都市計画法に基づき、比較的小規模の地区を対象に建築物の建築形態、公共施設の配置などから見て、一体としてそれぞれの区域の特性に相応しい態様を備えた良好な環境を整備し、保全するために施行される計画を言う。

電子自治体

ICT を活用し、住民の利便性、満足度の向上、行政運営の効率化などを実現するための自治体の取り組み。

電線類の地中化

安全で快適な歩行空間の確保と都市景観の向上などを目指して、電信柱などを撤去し、電線類を歩道の地下に埋設する整備事業のこと。歩行者交通の多い通りなどが対象となる。

都市計画道路

都市計画法に基づいて、あらかじめ位置・ルート・幅員などが決められた、都市の骨格となり、まちづくりに大きく関わる道路。

土地区画整理事業

都市計画区域内の市街地を面的に整備する代表的な市街地開発事業。土地の換地と減歩により、公共施設を平等に出し合うことで良好な宅地を造成し、これを従前の土地の価値に応じて公平に分配する事業。

は行

バリアフリー

再掲。(用語解説第3編 1 互いに支え合い健やかに暮らせるまち)

フリースポット

公衆無線 LAN の利用を無料で開放しているエリアや場所。

6 . 計画の推進

か行

コミュニティ

人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域、およびその人々の集団。地域社会。共同体。アメリカの社会学者マッキーバー（R. M. Maclver）が定式化した社会類型の一。血縁・地縁など自然的結合により共同生活を営む社会集団。

た行

中核市

政令指定都市以外の都市で、人口 30 万人以上の市に、都道府県の事務権限の一部を移譲する制度。

は行

パートナーシップ

友好的な協力関係。

パブリックビューイング

スポーツ競技において、スタジアムや街頭などにある大型の映像装置を利用して観戦を行うイベントのこと。

ま行

マネジメントサイクル

再掲。（用語解説第 1 編）

索引目录

事業名	基本区分	施策名	頁番号
『あ』			
明るくきれいなまちづくり基金事業	循環型社会の構築	循環型社会の構築	102
アスベスト飛散防止対策事業	住宅・住環境・定住促進	良好な居住環境の誘導	95
新しい時代を担う人づくり基金事業	義務教育等	教育内容の充実(豊かな心)	61
安全安心街づくり事業 (特別職給与費含む)	持続可能な行財政運営	危機管理の取り組み	164
生きがい対策事業	高齢者支援	健康・生きがいづくりの推進	41
一般河川改修事業	河川・水路	河川の改修	100
『か』			
外国人講師による英語指導事業(中学校)	義務教育等	教育内容の充実(確かな学力)	58
外国人講師による英語指導事業 (高等学校)	高等学校教育	甲府商業高校の充実	69
介護保険対策事業	介護保険	介護保険の円滑な運営	52
外部評価制度の実施事業	持続可能な行財政運営	自治体運営	160
街路灯助成事業	防犯対策	地域防犯力の向上 (地域防犯活動の促進・支援)	112
各種スポーツ施設管理事業	スポーツレクリエーション	施設の整備	76
学校安全安心推進事業	義務教育等	安全な教育環境の整備	63
学校開放管理事業	スポーツレクリエーション	生涯スポーツの推進	76
学校給食事業(小学校)	義務教育等	教育内容の充実(健やかな体)	62
学校給食事業(中学校)	義務教育等	教育内容の充実(健やかな体)	62
環境リサイクルフェア事業	循環型社会の構築	循環型社会の構築	102
観光開発事業	観光	都市型観光の推進	129
きめ細かな教育推進事業	義務教育等	教育内容の充実(確かな学力)	59
救急医療体制整備事業	医療・救急・救助	救急医療体制の確保	49
教育支援ボランティア活用事業(小学校)	義務教育等	教育内容の充実(確かな学力)	59
教育支援ボランティア活用事業(中学校)	義務教育等	教育内容の充実(確かな学力)	60
教材・情報環境整備事業(小学校)	義務教育等	教材及び教育環境の整備・充実	66
教材・情報環境整備事業(中学校)	義務教育等	教材及び教育環境の整備・充実	66

事業名	基本区分	施策名	頁番号
橋りょう長寿命化修繕事業	生活道路	道路の維持・管理	148
勤労者融資対策事業	勤労者	勤労者の生活支援	134
国玉通り線整備事業	生活道路	市道等の整備	146
敬老対策事業	高齢者支援	生活支援サービスの推進	42
建築物耐震化支援事業	住宅・住環境・定住促進	建築物の安全性の確保	96
公営住宅整備事業	住宅・住環境・定住促進	公営住宅ストックの有効活用	95
高等学校老朽化リニューアル事業	高等学校教育	甲府商業高校の充実	69
交通安全施設整備事業	交通安全対策	交通環境の整備・向上	116
交通安全対策事業	交通安全対策	交通安全意識の向上	115
甲府駅周辺土地区画整理事業(特別職給与費含む)	都市拠点整備・再開発	甲府駅周辺地区の整備	138
甲府市地域医療センター整備事業	医療・救急・救助	救急医療体制の確保	49
「子育て・お助け隊」派遣事業	子育て支援	地域における子育ての支援	36
子育て短期支援事業	子育て支援	仕事と子育ての両立支援の推進	37
ごみ減量と資源リサイクル事業	循環型社会の構築	循環型社会の構築	103
ごみ処理施設建設事業	循環型社会の構築	ごみ処理体制の整備	104
コミュニティ施設建設事業	協働の推進	コミュニティの展開・推進	157
雇用促進対策事業	勤労者	雇用対策の推進	135
『さ』			
最終処分場建設事業	循環型社会の構築	ごみ処理体制の整備	104
在宅高齢者等緊急通報システム設置事業	高齢者支援	生活支援サービスの推進	43
史跡武田氏館跡整備事業	文化・芸術	文化財の保護と活用	78
シティプロモーション事業	協働の推進	公平・透明な行政の推進	158
自転車対策事業	交通安全対策	交通環境の整備・向上	116
市道新設改良事業	生活道路	市道等の整備	146
地場産業振興対策事業	工業	産業基盤の整備	123
住宅リフォーム助成事業	住宅・住環境・定住促進	市民の居住環境の向上及び地域経済の活性化	96
重度心身障害者医療費助成事業	障害者支援	地域における生活支援	45

事業名	基本区分	施策名	頁番号
生涯学習振興事業	生涯学習	生涯学習の推進	74
障害者のすみよいまちづくり事業	障害者支援	自立と社会参加の促進	45
消火栓設置事業	消防	非常備消防の充実	110
小学校外国語活動推進事業	義務教育等	教育内容の充実(確かな学力)	58
小学校給食室整備事業	義務教育等	学校施設等の整備	64
小学校校舎整備拡充事業	義務教育等	学校施設等の整備	63
小学校適正規模化推進事業	義務教育等	小学校の適正規模化の推進	67
小学校老朽化リニューアル事業	義務教育等	学校施設等の整備	64
商業推進事業	商業	活力ある商業の育成	119
消防施設等整備事業	消防	非常備消防の充実	110
職員研修事業	持続可能な行財政運営	人材育成と能力・実績を重視した人事管理	163
すこやか子育て医療費助成事業	子育て支援	経済的負担の軽減	39
生活排水対策事業	自然環境保全	自然環境の保全・再生と創出	87
全国高等学校総合体育大会推進事業	高等学校教育	スポーツによる健全な青少年の育成	70
総合計画策定事業	持続可能な行財政運営	自治体運営	161
『た』			
男女共同参画推進事業 (特別職給与含む)	男女共同参画	こうふ男女共同参画プランの推進	81
地域集会施設整備助成事業	協働の推進	コミュニティの展開・推進	156
地域振興複合施設等整備事業	協働の推進	コミュニティの展開・推進	156
地球温暖化対策事業	自然環境保全	自然環境の保全・再生と創出	86
地籍調査事業	地籍調査	事業の推進	150
中学校校舎整備拡充事業	義務教育等	学校施設等の整備	65
中学校老朽化リニューアル事業	義務教育等	学校施設等の整備	65
中心市街地活性化基本計画推進事業	持続可能な行財政運営	自治体運営	160
中心市街地商業等活性化事業	商業	中心市街地商業等の活性化	120
中心市街地定住促進事業	住宅・住環境・定住促進	まちなか居住の再生	94

事業名	基本区分	施策名	頁番号
電子自治体推進事業	地域情報化の推進	電子自治体の推進	152
動物園整備事業	公園・緑地緑化の推進	公園・緑地の創出	89
道路照明灯改修事業(省エネ・グリーン化推進事業)	生活道路	道路環境の整備	148
都市基本計画推進事業	市街地の整備	計画的なまちづくりの推進	140
都市公園等照明灯改修事業(省エネ・グリーン化推進事業)	公園・緑地緑化の推進	公園・緑地の創出	89
図書館資料整備・サービスネットワーク事業	生涯学習	図書館の充実	74
『な』			
入学準備金融融資事業	大学教育等	教育内容の充実と就学支援	72
農業経営基盤強化促進対策事業	農業	経営の自立・安定	125
『は』			
バス利用促進対策事業	交通	公共交通機関の利用促進	142
ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て支援	要保護児童への取り組みの推進	38
ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援	仕事と子育ての両立支援の推進	37
福祉関係計画推進事業	社会福祉	各種福祉計画の推進	34
福祉センター建設事業	高齢者支援	健康・生きがいづくりの推進	42
文化振興基金事業	文化・芸術	文化・芸術活動の振興	78
平和都市宣言事業	協働の推進	コミュニティの展開・推進	155
防災対策整備事業	防災対策	災害応急対策	108
『ま』			
舞鶴公園北通り線整備事業	生活道路	市道等の整備	147
まちづくり計画推進事業	協働の推進	市民自治の推進	155
まちなか健やかサロンの運営事業	健康づくり	健康づくり推進体制の整備	47
まつり推進事業	観光	資源を活かした観光まちづくり	130
窓口休日開設推進事業	持続可能な行財政運営	行政改革の推進	162
みどり豊かなまちづくり基金事業	公園・緑地緑化の推進	緑化の推進	90
宮原2号線整備事業	生活道路	市道等の整備	147
民間保育所等運営整備事業	子育て支援	仕事と子育ての両立支援の推進	38

事業名	基本区分	施策名	頁番号
森づくり推進事業	林業	森林の保全	127
『や』			
融資対策事業	商業	経営の近代化	121
幼児教育振興事業	義務教育等	幼児教育の充実	57
幼稚園就園奨励事業	義務教育等	幼児教育の充実	57
『ら』			
高齢者医療費助成事業	高齢者支援	健康・生きがいつくりの推進	41
『わ』			
和戸町竜王線整備事業	幹線道路	広域・地域交通道路の整備	144



第五次甲府市総合計画 第9次実施計画

発行・編集

甲府市企画部企画財政室財政課

〒400-8585 甲府市丸の内1丁目18番1号

電話 055-237-1161(代表)

ホームページ <http://www.city.kofu.yamanashi.jp>